

今後の論点

これまでの議論の概要

○第1回委員会(8/29)の主な意見

- ・社会の変化を背景に、上瀬谷で国際園芸博覧会を開催する意義を十分整理する必要がある。
- ・国全体の経済の活性化、文化の発展につながるような国際園芸博覧会を目指すべき。
- ・超高齢化社会にあって、「生きていてよかった」という場所を作ることが重要。
- ・市民が参加して将来の新しい園芸文化を発信する場となってほしい。
- ・生物多様性や地球規模の環境保全がどういうものか、具体的に体感できるものを見せてほしい。
- ・大阪万博から2年後の横浜での国際園芸博覧会をどのように相乗効果で盛り上げられるか。
- ・ネットワーク社会を意識したまちづくりにつながるよう、跡地利用について精緻に検討してほしい。
- ・公共交通は脆弱。将来の横浜市にとっても有効な輸送アクセスを検討すべき。
- ・博覧会はシンポジウムではないので、具体的な解決策を示すことが重要。

○AIPH総会における開催承認(9/9)

・2019年9月9日北京において開催されたAIPH総会において、横浜市の2027年に開催する国際園芸博覧会に関する提案が承認された。

・今後政府のサポートレターが提出されればA1クラスの国際園芸博覧会として手続きを進めることができる。

・承認に先立ち7月18～19日に行われたAIPHの現地調査の報告書では、多くの確認事項、留意事項が示された。



現地調査及び市のプレゼンテーションに対するAIPHの確認事項

○AIPHの視察団は、横浜市と日本の産業界の強いサポートによって園芸博覧会が成功する可能性は極めて高いと結論づけているが、さらなる検討すべき点として、いくつかの留意事項が示されている。

■ 確認された事項

- ・都心部に近く、候補地の立地条件は良好であること。
- ・交通網は整っていて、既存の鉄道の駅が近くまで来ており、さらに博覧会会場まで乗り入れるLRTを2027年までに整備する計画もあること。
- ・横浜市は大規模な国際イベントの開催地としての経験が豊富であること。
- ・横浜市は必要な財政的・物理的リソースを振り向ける準備があること。
- ・AIPH会員である日本造園建設業協会のサポートがあること。

■ 留意事項

○ 園芸博のコンテンツと計画

博覧会のコンセプトと詳細な説明が欠けている。会場計画とそこでのコンテンツの提案が求められる。来場者がどのような体験をするのかははっきりしない。

○ 会場候補地の地権者との調整

国有地の他250人以上の地権者が所有する部分についてどう調整するかが明確ではない。博覧会用地の確保については、さらに協議が進み進むべき方向が明確になることを期待。

○ 博覧会後と博覧会のレガシー

博覧会後の会場跡地の利用計画について、もう少し具体的な情報が必要。

○ 国際的な参加招致

大阪万博の2年後に同じ日本で開催されることから、横浜は「参加国をどうやって招致するのか」また「どのような参加支援策をとるのか」について明確なプランを作ることが求められる。

○ 日本国政府からの支持

政府からのサポート文書はAIPHが完全な形で承認をする上で必要なものである。早期の提出を期待する。

○ 市民からの支持

地域住民による支持が確認できるものがあれば、それを提示していただければわかりやすい。

今後の論点

○横浜市が提案している国際園芸博覧会について、今後の論点を以下の通り整理した。

①横浜市の国際園芸博覧会を、A1クラスとして開催することについて

・横浜市が提案している国際園芸博覧会を、国が関与して開催するA1クラスとすることについて、国としての意義は何か、どのような効果が期待できるのか。

②国際的な参加招致について

・より多くの国に参加を促すため、博覧会の魅力をどう高めていくべきか。

③具体的な博覧会の会場計画やコンテンツについて

・国としての開催意義をふまえつつ、国の支援の検討にあたり必要な具体的な会場計画やコンテンツの計画が示されているか。

④上瀬谷地区のまちづくり及び博覧会のレガシーについて

・2027年の博覧会の開催に不可欠な会場整備やアクセス整備が可能か。
・博覧会のレガシーが求められている中、博覧会を踏まえた上瀬谷のまちづくりについての検討はどのようなものか。

⑤市民や地域住民からの支持、サポートについて

・博覧会の開催に不可欠の地元市民のサポートや盛り上げりをどのように図っていくのか。